



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長
四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5365-2500
(氏名) 中原 巖
(氏名) 尾崎 克哉

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	17,587	4.9	547	2.6	783	5.6	436	1.9
4年3月期第3四半期	16,762	4.3	561	14.2	742	27.4	428	122.6

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 598百万円 (429.2%) 4年3月期第3四半期 113百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	20.85	
4年3月期第3四半期	18.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第3四半期	31,101	20,803	66.9	1,020.67
4年3月期	30,091	21,109	70.2	987.15

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 20,803百万円 4年3月期 21,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		13.00	13.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.5	900	19.8	1,000	3.8	400	19.7	19.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	29,346,400 株	4年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	8,964,589 株	4年3月期	9,461,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	20,955,223 株	4年3月期3Q	22,943,589 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和4年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和5年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の継続等による物価高騰の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の各種政策等により社会経済活動が正常化に進む中、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

この間、建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も増加傾向にあります。

しかしながら、世界的な金融引締めや円安を続ける為替状況は、原材料価格の上昇や供給面での制約による景気の下振れリスク等の厳しい経営環境を招いております。そのため、今後の先行きについては予断を許さない状況にあります。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を掲げ、計画達成に向けて業績の伸長に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高175億87百万円(前年同期比8億25百万円増)となりました。国内においては、着工時期の先送りや受注競争の激化などにより支店別には業績面で差異があるものの、都市部での大型機械施工、およびエネルギー関連工事、鉄道関連工事等が堅調に推移しました。このため、個別決算では、期初計画を上回り11億32百万円の経常利益を計上しました。しかし、米国現地法人JAFEC USA, Inc.においては、予定していた大型工事で生態系環境保護による工事中断が続いており、これにより間接費が先行し、連結経常利益は7億83百万円(前年同四半期比41百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億36百万円(前年同四半期比8百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10億10百万円増加し、311億1百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金預金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億17百万円増加し、102億98百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、208億3百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.9%となり、前連結会計年度末と比べて3.3ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和4年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,000,031	5,722,990
受取手形・完成工事未収入金等	6,590,700	7,847,261
有価証券	425,229	395,205
未成工事支出金	230,324	349,028
材料貯蔵品	77,594	91,273
その他	499,093	447,782
貸倒引当金	△9,000	△12,000
流動資産合計	13,813,975	14,841,541
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,337,763	4,192,303
土地	4,438,801	4,435,422
建設仮勘定	33,000	63,000
その他(純額)	2,579,109	2,540,317
有形固定資産合計	11,388,674	11,231,043
無形固定資産	259,086	288,508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,634	4,257,400
その他	506,811	511,909
貸倒引当金	△31,918	△28,706
投資その他の資産合計	4,629,527	4,740,603
固定資産合計	16,277,288	16,260,155
資産合計	30,091,263	31,101,697
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,595,687	4,963,264
短期借入金	2,500,000	3,100,000
未払法人税等	324,993	124,863
未成工事受入金	99,225	180,436
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	400,000	90,000
工事損失引当金	18,245	—
契約損失引当金	193,326	193,326
その他	1,013,784	843,720
流動負債合計	8,146,264	9,496,612
固定負債		
固定負債合計	835,121	801,882
負債合計	8,981,386	10,298,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,514,689	5,512,143
利益剰余金	13,316,358	12,771,180
自己株式	△4,334,801	△4,254,967
株主資本合計	20,404,224	19,936,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,922	1,645,635
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△196,957	△78,848
退職給付に係る調整累計額	5,981	3,374
その他の包括利益累計額合計	705,652	866,867
純資産合計	21,109,877	20,803,202
負債純資産合計	30,091,263	31,101,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,762,590	17,587,428
売上原価		
完成工事原価	14,250,371	15,149,500
売上総利益		
完成工事総利益	2,512,219	2,437,927
販売費及び一般管理費	1,950,738	1,890,890
営業利益	561,481	547,036
営業外収益		
受取利息	2,591	258
受取配当金	144,893	139,353
為替差益	9,912	63,530
その他	35,793	45,829
営業外収益合計	193,189	248,971
営業外費用		
支払利息	3,392	7,244
支払手数料	6,087	3,858
その他	2,947	1,322
営業外費用合計	12,428	12,424
経常利益	742,242	783,583
特別利益		
固定資産売却益	32,285	2,215
投資有価証券売却益	62,005	—
その他	8,796	—
特別利益合計	103,088	2,215
特別損失		
固定資産売却損	2,131	967
固定資産除却損	13,849	262
投資有価証券売却損	3,779	—
特別損失合計	19,760	1,229
税金等調整前四半期純利益	825,569	784,569
法人税等	396,712	347,618
四半期純利益	428,857	436,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,857	436,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	428,857	436,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324,199	45,713
為替換算調整勘定	19,712	118,108
退職給付に係る調整額	△11,333	△2,607
その他の包括利益合計	△315,820	161,214
四半期包括利益	113,037	598,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,037	598,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。